

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡藤正広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 武村洋二 経理部 佐藤一嘉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 渡辺隆 経理部 山浦周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
収益 (百万円)	1,259,083	1,106,647	5,083,536
売上総利益 (百万円)	253,650	248,887	1,069,711
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	124,007	97,197	322,749
四半期(当期)純利益 (百万円)	127,243	75,844	276,368
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	121,459	73,082	240,376
四半期(当期)包括利益 (百万円)	141,797	68,658	128,659
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	145,342	66,268	144,777
株主資本合計 (百万円)	2,538,840	2,088,270	2,193,677
資本合計 (百万円)	2,840,294	2,339,905	2,452,055
資産合計 (百万円)	8,960,281	7,664,525	8,036,395
1株当たり株主資本 (円)	1,606.40	1,321.93	1,388.66
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	76.85	46.26	152.14
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	75.48	46.26	152.14
株主資本比率 (%)	28.33	27.25	27.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,010	56,944	419,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	410,112	8,932	557,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	226,263	22,153	81,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	595,072	641,617	632,871

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準に基づいて作成しております。

2 収益には消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司</p>
機械	<p>プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。</p> <p>石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等</p>	<p>日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシテクノス(株) センチュリーメディカル(株)</p> <p>(株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)</p>
金属	<p>金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals &amp; Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>

事業 セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
エネルギー ・化学品	<p>原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等</p>	<p>伊藤忠エネクス㈱ 伊藤忠ケミカルフロンティア㈱ 伊藤忠プラスチック㈱ シーアイ化成㈱ ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.  タキロン㈱</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品㈱ ㈱日本アクセス Dole International Holdings㈱  ジャパンフーズ㈱ 不二製油グループ本社㈱ ㈱ファミリーマート プリマハム㈱</p>
住生活	<p>住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントナー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠建材㈱ 伊藤忠紙パルプ㈱ 伊藤忠都市開発㈱ 伊藤忠ロジスティクス㈱ European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED  大建工業㈱</p>
情報・金融	<p>IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。</p> <p>コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠テクノソリューションズ㈱ コネクシオ㈱ 伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱  ㈱ベルシステム24ホールディングス ㈱オリエントコーポレーション ポケットカード㈱ イー・ギャランティ㈱</p>
その他	<p>海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社  Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.</p>

(注) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

#### (1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において順調な景気拡大が続いたものの、欧州では英国のEU離脱を巡る混乱により先行きに関する不透明感が強まり、新興国では引き続き資源国を中心に景気が減速、停滞する等、全体としては緩やかな成長に止まりました。原油価格(WTIベース/1バレルあたり)は、主要産油国の生産調整や米国シェールオイルの減産等による需給改善期待を背景に4月上旬の30ドル台後半から6月には50ドル前後まで持ち直しました。

日本経済は、海外景気の悪化や円安効果一巡により輸出が落ち込んだ他、年初からの円高、株安により企業景況感や消費者マインドが悪化し、企業は設備投資に慎重な姿勢を強め、個人消費は賃金の伸び悩みもあって低迷が続く等、総じて停滞が続きました。円・ドル相場は、米国の追加利上げ観測が後退したことに加え、英国を巡る混乱を受けて安全資産とされる円を買う動きが強まったことから、4月初めの112円台から6月末には102円台まで円高ドル安が進みました。日経平均株価は、日銀の金融緩和への期待から4月下旬に17,000円台を回復、その後も概ね16,000円台後半で推移しましたが、6月半ば以降は景気の停滞や円高進行、欧州の混乱により企業業績の悪化懸念が強まり、一時15,000円を割り込むなど弱含みしました。10年物国債利回りは、景気の停滞が続いたことから6月下旬にはマイナス0.2%台までマイナス幅が拡大しました。

#### (2) 定性的成果

上記のような経済環境下、当第1四半期連結累計期間における具体的成果は次のとおりです。

##### 生活消費関連分野

当社は、健康コーポレーション(株)(注)と「RIZAP(ライザップ)」ブランドのアパレル・雑貨分野におけるマスターライセンス権に関する契約を締結しました。健康コーポレーション(株)の中核企業であるボディメイクジムRIZAPは近年大きな話題を集めており、RIZAPを健康を象徴するブランドとして打ち出すことで、新たな需要の喚起を図っていくとともに、今般のアパレル・雑貨のライセンス展開にとどまらず、生活消費関連分野における有機的なシナジー創出に向けて、同ブランドの更なる認知度拡大と価値向上に取り組んでいきます。

##### 基礎産業関連分野

当社、電源開発(株)及びインドネシアのPT ADARO POWER社(PT ADARO ENERGY Tbk.社の100%子会社)の3社が共同で出資するPT. BHIMASENA POWER INDONESIA社は、(株)国際協力銀行(JBIC)、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)新生銀行、農林中央金庫、DBS銀行(DBS Bank Limited)及び華僑銀行(Oversea-Chinese Banking Corporation)と総額約34億米ドル相当のプロジェクトファイナンススペースの融資契約を締結しました。本事業は、今後電力需要の増大が予想されるインドネシアにおいて、中部ジャワ州バタン県に合計出力200万kWの石炭火力発電所を建設し、インドネシア国有電力会社(PLN)に対し25年間の長期売電契約に基づき電力供給を行うアジア最大規模のIPP事業であり、インドネシア経済成長促進・拡大基本計画の一環としての事業でもあります。本事業は、2020年(平成32年)の営業運転開始を目指しております。

##### 資源関連分野

当社は、CITIC Resources Holdings Limited(以下、「CITIC Resources社」という。)との間で、石油・ガス開発分野での協業に関する覚書を締結しました。CITIC Resources社は、2015年(平成27年)1月20日に戦略的業務・資本提携を行ったCITIC Limitedが59.5%を保有する資源関連中核子会社であり、香港証券取引所に上場しております。この度の覚書は、石油・ガス開発分野において、優良な石油・ガス生産開発資産の共

同買収の可能性等、将来的な協業を検討するものであり、当社及びCITIC Limited両社の保有する強みを融合する戦略提携の一環と位置付けております。

(注) 健康コーポレーション(株)は、2016年(平成28年)7月1日に持株会社制に移行し、RIZAPグループ(株)に社名変更しました。

### (3) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計)は、前第1四半期連結累計期間比1,524億円(12.1%)減収の1兆1,066億円となりました。

- ・エネルギー・化学品においては、エネルギートレーディング取引における販売数量減少及び油価下落に加え、円高の影響等により減収。
- ・住生活においては、前連結会計年度における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減収。
- ・金属においては、主として鉄鉱石・石炭価格の下落により減収。
- ・繊維においては、アパレル関連事業の販売不振等により減収。

「売上総利益」は、前第1四半期連結累計期間比48億円(1.9%)減益の2,489億円となりました。

- ・食料においては、食品流通関連事業及び青果物関連事業における採算改善等により増益。
- ・エネルギー・化学品においては、化学品トレードは堅調に推移したものの、原重油取引及び開発原油取引の減少に加え、油価下落の影響等により減益。
- ・住生活においては、前連結会計年度における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減益。

「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度における北米住宅資材関連事業の売却に加え、円高による海外子会社の経費減少等もあり、前第1四半期連結累計期間比57億円(2.8%)減少の1,997億円となりました。

「貸倒損失」は、前連結会計年度における自動車関連子会社の持分法投資への変更により、前第1四半期連結累計期間比8億円減少の7億円となりました。

「有価証券損益」は、医療機器関連事業の売却益はあったものの、前連結会計年度における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比242億円(73.3%)減少の88億円(利益)となりました。

「固定資産に係る損益」は、主として前第1四半期連結累計期間における減損損失の反動により、前第1四半期連結累計期間比6億円改善の0億円(損失)となりました。

「その他の損益」は、円高の影響による為替損益の悪化等により、前第1四半期連結累計期間比54億円悪化の23億円(損失)となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、円資金の調達金利低下等により、前第1四半期連結累計期間比15億円(91.4%)改善の1億円(損失)となり、「受取配当金」は、前第1四半期連結累計期間比4億円(7.3%)減少の53億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第1四半期連結累計期間比7億円(1.8%)減少の371億円(利益)となりました。

- ・金属においては、前連結会計年度におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減少。
- ・住生活においては、海外パルプ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により減少。
- ・その他及び修正消去(注)においては、前第3四半期連結会計期間からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増加。

(注)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第1四半期連結累計期間比268億円(21.6%)減益の972億円となりました。また、「法人所得税費用」は、前第1四半期連結累計期間における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により、前第1四半期連結累計期間比246億円悪化の214億円となり、「税引前四半期利益」972億円から「法人所得税費用」214億円を控除した「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比514億円(40.4%)減益の758億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」28億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比484億円(39.8%)減益の731億円となりました。

## (参考)

日本の会計慣行に基づく「営業利益」(「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計)は、前第1四半期連結累計期間比18億円(3.8%)増益の484億円となりました。

- ・食料においては、主として売上総利益の増加により増益。
- ・金属においては、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等により、鉄鉱石・石炭価格の下落はあったものの売上総利益が増加したことに加え、経費の減少により増益。
- ・エネルギー・化学品においては、売上総利益の減少により、前第1四半期連結累計期間における一過性費用の反動はあったものの減益。

## (4)セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は次のとおりです。当社は7つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

## 繊維カンパニー

収益(セグメント間内部収益を除く。以下同様)は、主としてアパレル関連事業の販売不振等により、前第1四半期連結累計期間比106億円(8.1%)減収の1,198億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比8億円(2.6%)減益の310億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費の削減はあったものの、売上総利益の減少及び前連結会計年度における中国関連事業の持分法適用除外の影響等により、前第1四半期連結累計期間比5億円(9.9%)減益の42億円となりました。セグメント別資産は、季節要因による営業債権の回収及び円高の影響等により、前連結会計年度末比293億円(5.6%)減少の4,951億円となりました。

## 機械カンパニー

収益は、北米プラント関連事業の前第1四半期連結累計期間好調の反動に加え、前連結会計年度における自動車関連子会社の持分法投資への変更もあり、前第1四半期連結累計期間比62億円(6.4%)減収の912億円となりました。売上総利益は、IPP関連事業は好調に推移したものの、前連結会計年度における自動車関連子会社の持分法投資への変更により、前第1四半期連結累計期間比19億円(6.8%)減益の255億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の減少はあったものの、前連結会計年度における自動車関連子会社の持分法投資への変更により経費及び貸倒損失が減少したことに加え、医療機器関連事業の売却益等があり、前第1四半期連結累計期間比40億円(31.6%)増益の165億円となりました。セグメント別資産は、自動車関連及び建設機械関連取引における営業債権の回収に加え、円高の影響等により、前連結会計年度末比582億円(5.9%)減少の9,199億円となりました。

## 金属カンパニー

収益は、主として鉄鉱石・石炭価格の下落により、前第1四半期連結累計期間比112億円(23.2%)減収の372億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善等により、鉄鉱石・石炭価格の下落はあったものの、前第1四半期連結累計期間比15億円(15.7%)増益の111億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、経費の減少はあったものの、前連結会計年度におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により、前第1四半期連結累計期間比59億円(41.3%)減益の84億円となりました。セグメント別資産は、主として円高の影響により、前連結会計年度末比780億円(8.9%)減少の7,984億円となりました。

## エネルギー・化学品カンパニー

収益は、エネルギートレーディング取引における販売数量減少及び油価下落に加え、円高の影響等により、前第1四半期連結累計期間比838億円(20.9%)減収の3,161億円となりました。売上総利益は、化学品トレードは堅調に推移したものの、原重油取引及び開発原油取引の減少に加え、油価下落の影響等により、前第1四半期連結累計期間比43億円(10.0%)減益の382億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間における一過性費用の反動はあったものの、売上総利益の減少及び前第1四半期連結累計期間における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により、前第1四半期連結累計期間比279億円(86.0%)減益の45億円となりました。セグメント別資産は、エネルギートレーディング取引における在庫減少及び営業債権の回収に加え、円高の影響等により、前連結会計年度末比628億円(5.8%)減少の1兆143億円となりました。

## 食料カンパニー

収益は、食品流通関連事業における取引増加はあったものの、食糧関連取引の減少並びに円高の影響等により、前第1四半期連結累計期間比82億円(3.0%)減収の2,620億円となりました。売上総利益は、食品流通関

連事業及び青果物関連事業における採算改善等により、前第1四半期連結累計期間比34億円(5.4%)増益の671億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加に加え、生鮮食品関連事業の持分法投資損益の増加等により、前第1四半期連結累計期間比26億円(25.3%)増益の128億円となりました。セグメント別資産は、CVS事業への追加投資はあったものの、円高の影響等により、前連結会計年度末比42億円(0.2%)減少の1兆7,189億円となりました。

#### 住生活カンパニー

収益は、前連結会計年度における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により、前第1四半期連結累計期間比238億円(15.1%)増収の1,336億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比39億円(9.5%)減益の372億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等による経費の減少はあったものの、売上総利益の減少に加え、海外パルプ関連事業の持分法投資損益の減少及び前連結会計年度における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比232億円(71.7%)減益の91億円となりました。セグメント別資産は、主として円高の影響により、前連結会計年度末比288億円(3.5%)減少の7,820億円となりました。

#### 情報・金融カンパニー

収益は、国内情報産業関連事業の取引増加等により、前第1四半期連結累計期間比49億円(3.6%)増収の1,406億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比9億円(2.5%)増益の355億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、売上総利益の増加はあったものの、持分法投資損益の減少等により、前第1四半期連結累計期間比10億円(10.8%)減益の84億円となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収等により、前連結会計年度末比568億円(8.3%)減少の6,280億円となりました。

#### その他及び修正消去

当社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間からのCITIC Limitedの持分法適用開始により、為替損益の悪化等はあったものの、前第1四半期連結累計期間比36億円(64.6%)増益の91億円となりました。



( 5 ) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

黒字・赤字会社別損益及び黒字会社率

黒字・赤字会社別損益

( 単位：億円 )

	前第 1 四半期連結累計期間			当第 1 四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	656	61	595	704	77	627	47	16	31
海外現地法人損益	226	0	226	79	0	79	146	0	147
連結対象会社合計	882	61	821	783	77	705	99	16	116

黒字会社率

	前第 1 四半期連結累計期間			当第 1 四半期連結累計期間			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	107	157	264	95	161	256	12	4	8
連結対象会社数 (注)	133	205	338	128	192	320	5	13	18
黒字会社率 (%)	80.5	76.6	78.1	74.2	83.9	80.0	6.2	7.3	1.9

当第 1 四半期連結累計期間の事業会社損益（海外現地法人を除いた子会社及び持分法適用会社の当社取込損益の合計）は、前第 1 四半期連結累計期間比31億円増加の627億円の利益となりました。また、海外現地法人損益は、前第 1 四半期連結累計期間比147億円減少の79億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、前第 3 四半期連結会計期間から CITIC Limitedの取込を開始したOrchid Alliance Holdings Limitedの増益があった一方、機械関連事業は堅調に推移したものの前連結会計年度における住宅資材関連事業売却益の反動等があった伊藤忠インターナショナル会社の減益に加え、業績は堅調に推移したものの前第 1 四半期連結累計期間における税制改正影響の反動及び取込比率低下等があった(株)ベルシステム 2 4 ホールディングスの減益等により、前第 1 四半期連結累計期間比99億円減少の783億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、販売数量の減少、油価下落に加え、デリバティブ評価損失の先行発生等による ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の悪化等により、前第 1 四半期連結累計期間比16億円悪化の77億円の損失となりました。

黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前第 1 四半期連結累計期間の78.1%から1.9ポイント改善の80.0%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（147社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（475社）を含めておりません。

主な黒字会社及び赤字会社の取込損益

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減	増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間			
国内子会社						
Dole International Holdings(株)	100.0	21	30	8	加工食品事業及び青果物事業それぞれにおいて採算改善したことにより増益	
シーアイ化成(株)	98.3	1	25	24	海外子会社の堅調な推移に加え、関係会社株式売却益及び繰延税金負債の取崩しにより増益	
(株)日本アクセス	93.8	10	22	12	取引増加や採算改善等により増益	
(株)アイメックス	100.0	4	14	10	市況悪化により運航収益は減少したものの、用船契約解除に伴う解約金受領による一過性利益により増益	
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	10	9	1	合成樹脂及び電材の販売低調により減益	
伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0	7	8	1	海外子会社における堅調な推移によりほぼ横ばい	
(株)エドウィン	98.5	7	7	0	ほぼ横ばい	
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	58.2	7	7	1	流通及び金融分野向け取引における増収等により増益	
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	9	7	2	前第1四半期連結累計期間における関係会社株式売却益の反動により減益	

(単位：億円)

	取 込 比 率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
海外子会社					
Orchid Alliance Holdings Limited	100.0	3	126	124	前第3四半期連結会計期間からCITIC Limited取込開始
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	68	69	0	鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、コスト改善等によりほぼ横ばい
伊藤忠インターナショナル会社	100.0	177	26	150	機械関連事業が堅調に推移したものの、前連結会計年度における住宅資材関連事業売却益の反動等もあり減益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	8	10	2	生活資材関連取引及び食料関連事業が堅調に推移し増益
ITOCHU FIBRE LIMITED (注)2	100.0	19	10	9	針葉樹パルプ市況低迷により減益
European Tyre Enterprise Limited (注)2	100.0	12	10	2	主として英ポンド安の影響により減益
伊藤忠欧州会社(注)2	100.0	12	9	3	アパレル関連事業の低調に加え、パルプ事業における取込損益減少等により減益
伊藤忠香港会社	100.0	6	9	3	繊維関連事業の取込損益増加に加え、生活資材関連取引の堅調な推移等により増益
伊藤忠タイ会社	100.0	9	9	0	円高の影響はあったものの、金融関連事業の取込損益増加等によりほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社	100.0	5	7	3	前第1四半期連結累計期間における食料関連取引不振の反動等により増益

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
国内持分法適用会社					
東京センチュリーリース (株)	25.3	24	23	1	航空機リース事業とオート事業が堅調に推移しほぼ横ばい
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	24	21	4	エネルギー関連需要の落込みに伴う鋼管取扱数量の減少及び円高の影響等により減益
(株)ファミリーマート	43.6	13	13	0	好調な国内事業により営業収入は増加したものの、店舗数増加に伴う先行経費増加等がありほぼ横ばい
(株)オリエントコーポレーション	16.5	6	12	5	銀行保証、カードショッピング等における増収に加え、営業費用の減少等により増益
(株)ベルシステム24ホールディングス(注)3	41.1	26	9	17	業績は堅調に推移したものの、前第1四半期連結累計期間における税制改正影響の反動及び取込比率低下等により減益
海外持分法適用会社					
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	3	7	4	アジア向け取引の堅調な推移等により増益

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益(注)1			増減コメント
		前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減	
国内子会社					
伊藤忠都市開発(株)	99.8	4	3	7	前第1四半期連結累計期間における賃貸マンション・オフィスビル等大型案件販売の反動により悪化
海外子会社					
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	7	19	26	販売数量の減少、油価下落に加え、デリバティブ評価損失の先行発生等により悪化
ITOCHU Coal Americas Inc.	100.0	6	6	0	一般投資先からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみのため、ほぼ横ばい

- (注) 1 取込損益にはIFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。
- 2 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。
- 3 (株)ベルシステム24ホールディングスは、平成27年9月1日に同社を保有していた当社の特別目的会社である(株)BCJ-15により吸収合併され、社名変更したものです。前第1四半期連結累計期間の取込損益につきましては、(株)BCJ-15の取込損益を表示しております。

## (6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収に加え、円高の影響等により、前連結会計年度末比3,719億円(4.6%)減少の7兆6,645億円となりました。

「有利子負債」は、円高の影響等により、前連結会計年度末比1,208億円(3.8%)減少の3兆754億円となり、「現預金控除後のネット有利子負債」は、前連結会計年度末比1,307億円(5.1%)減少の2兆4,249億円となりました。

「株主資本」は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前連結会計年度末比1,054億円(4.8%)減少の2兆883億円となりました。

以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント低下の27.2%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの1.16倍となりました。

## (7) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、金属、エネルギー、機械等における営業取引収入の堅調な推移及び着実な資金回収により、食料における債権の増加や、建設・物流における債務の減少等はあったものの、569億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、141億円のネット入金減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、CVS事業への追加投資等により、89億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、4,012億円のネット支払減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加はあったものの、配当金の支払等により、222億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、2,484億円のネット支払増加となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比87億円(1.4%)増加の6,416億円となりました。

## (8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、安定的な資金確保と資金コスト低減のため、長期調達比率の向上に努めながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図り、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」、「定期預金」(合計6,504億円)の他、コミットメントライン契約(円貨3,500億円、外貨500百万米ドル)を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 対処すべき課題

・中期経営計画「Brand-new Deal 2017」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2017」（2015年度（平成27年度）から2017年度（平成29年度）までの3ヵ年計画）の2年目となる2016年度（平成28年度）を当該中期経営計画の成否を左右する極めて重要な1年間と位置付け、改めてビジネスの基本である「稼ぐ」「削る」「防ぐ」の原点に立ち返るとともに、更なる成長を実現するため、以下の2点を「Brand-new Deal 2017」の基本方針として掲げております。

1点目は「財務体質強化」です。積極的な資産入替により資産の質及び効率性の更なる向上を図るとともに、CITIC Limitedに対する大型戦略投資の実行を踏まえ、それ以外の新規投資については実質営業キャッシュ・フロー（注）とEXITによるキャッシュインの範囲内で実行し、継続的に1,000億円以上の実質的なフリー・キャッシュ・フローを創出していきます。また、資本効率を意識した経営管理の実践により、株主資本の拡充を行いつつ、安定的にROE 13%以上を目指します。

2点目は「4,000億円に向けた収益基盤構築」です。今後も高い経済成長が見込まれる中国・アジア地域において強固な事業基盤を有するCITICグループ及びCPグループとの協業によるシナジー創出を成長戦略の基軸としつつ、既存事業からの収益拡大や新規優良案件への厳選投資を通じた利益成長を着実に実行していきます。更に、非資源分野の強み・優位性を活かした収益基盤の更なる拡大を図り、「当社株主に帰属する当期純利益」4,000億円に向けた収益基盤の構築を目指します。

上記を支える経営基盤の強化にも引き続き取組みます。リスクが高い分野を中心に、連結ベースでのコンプライアンスの取組強化を推進するとともに、国内外における贈収賄・独禁法リスクについても、実効的かつ効率的な調査・モニタリング体制を継続・強化していきます。コーポレート・ガバナンスについては、(株)東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則を踏まえ、意思決定の透明性の向上と取締役会による経営監督機能を強化するための諸施策を実行していきます。また、2015年度（平成27年度）を対象に実施した第三者による取締役会評価を踏まえ、取締役会の実効性を引き続き検証するとともに、今後のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っていきます。更に、社員の活躍を促進する諸施策の推進及び育成強化、働きがいのある職場環境の更なる整備にも引き続き注力していきます。

（注）「営業活動によるキャッシュ・フロー」から資産・負債の変動他の影響を控除

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,662,889,504	1,662,889,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,662,889,504	1,662,889,504	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	1,662,889	-	253,448	-	62,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,238,900	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 3,252,400	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,577,277,900	15,772,779	同上
単元未満株式	普通株式 1,120,304	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,662,889,504	-	-
総株主の議決権	-	15,772,779	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式923,000株(議決権9,230個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- 伊藤忠商事株式会社 59株、サンコール株式会社 52株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	81,238,900	-	81,238,900	4.89
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	-	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	-	1,062,700	0.06
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	-	89,700	0.01
計	-	84,491,300	-	84,491,300	5.08

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		632,871	641,617
定期預金		7,650	8,814
営業債権		1,843,541	1,734,016
営業債権以外の短期債権		129,769	123,602
その他の短期金融資産		35,485	43,048
棚卸資産		717,124	708,490
前渡金		194,317	172,460
その他の流動資産		106,745	116,893
流動資産合計		3,667,502	3,548,940
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,500,094	1,452,793
その他の投資		804,585	753,735
長期債権		634,324	574,919
投資・債権以外の長期金融資産		133,202	110,117
有形固定資産	5	701,565	659,943
投資不動産		29,132	31,178
のれん及び無形資産		405,862	384,167
繰延税金資産		63,814	59,163
その他の非流動資産		96,315	89,570
非流動資産合計		4,368,893	4,115,585
資産合計	3	8,036,395	7,664,525

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)	7	426,820	474,050
営業債務		1,469,505	1,371,258
営業債務以外の短期債務		67,837	68,399
その他の短期金融負債		25,164	38,615
未払法人所得税		29,375	16,151
前受金		170,194	157,916
その他の流動負債		284,303	268,761
流動負債合計		2,473,198	2,395,150
非流動負債			
社債及び借入金(長期)	7	2,769,345	2,601,330
その他の長期金融負債		105,722	110,336
退職給付に係る負債		67,639	67,314
繰延税金負債		79,637	65,608
その他の非流動負債		88,799	84,882
非流動負債合計		3,111,142	2,929,470
負債合計		5,584,340	5,324,620
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		156,688	157,228
利益剰余金	10	1,748,375	1,780,349
その他の資本の構成要素	9		
為替換算調整額		202,795	76,915
FVTOCI金融資産		51,630	61,243
キャッシュ・フロー・ヘッジ		10,415	12,848
その他の資本の構成要素合計		140,750	2,824
自己株式		105,584	105,579
株主資本合計		2,193,677	2,088,270
非支配持分		258,378	251,635
資本合計		2,452,055	2,339,905
負債及び資本合計		8,036,395	7,664,525

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		1,083,670	932,325
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		175,413	174,322
収益合計		1,259,083	1,106,647
原価			
商品販売等に係る原価		874,124	727,945
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		131,309	129,815
原価合計		1,005,433	857,760
売上総利益	3	253,650	248,887
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		205,406	199,692
貸倒損失		1,562	746
有価証券損益	6	32,996	8,811
固定資産に係る損益		613	5
その他の損益		3,088	2,289
その他の収益及び費用合計		171,497	193,921
金融収益及び金融費用			
受取利息		5,173	6,067
受取配当金		5,692	5,274
支払利息		6,770	6,204
金融収益及び金融費用合計		4,095	5,137
持分法による投資損益	3	37,759	37,094
税引前四半期利益		124,007	97,197
法人所得税費用		3,236	21,353
四半期純利益		127,243	75,844
当社株主に帰属する四半期純利益	3	121,459	73,082
非支配持分に帰属する四半期純利益		5,784	2,762

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		5,058	10,080
確定給付再測定額		22	269
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		6,408	1,995
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		27,526	103,981
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,043	4
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		23,373	28,173
その他の包括利益(税効果控除後)合計		14,554	144,502
四半期包括利益		141,797	68,658
当社株主に帰属する四半期包括利益		145,342	66,268
非支配持分に帰属する四半期包括利益		3,545	2,390
		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	76.85	46.26
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	75.48	46.26

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本			
資本金			
期首残高		253,448	253,448
期末残高		253,448	253,448
資本剰余金			
期首残高		164,154	156,688
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等		3,322	540
期末残高		160,832	157,228
利益剰余金			
期首残高		1,587,318	1,748,375
当社株主に帰属する四半期純利益		121,459	73,082
その他の資本の構成要素からの振替		3,094	1,567
当社株主への支払配当金	10	36,379	39,541
期末残高		1,675,492	1,780,349
その他の資本の構成要素	9		
期首残高		532,424	140,750
当社株主に帰属するその他の包括利益		23,883	139,350
利益剰余金への振替		3,094	1,567
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		7	143
期末残高		553,220	2,824
自己株式			
期首残高		104,142	105,584
自己株式の取得及び処分		10	5
期末残高		104,152	105,579
株主資本合計		2,538,840	2,088,270
非支配持分			
期首残高		315,049	258,378
非支配持分に帰属する四半期純利益		5,784	2,762
非支配持分に帰属するその他の包括利益		9,329	5,152
非支配持分への支払配当金		4,554	4,896
子会社持分の取得及び一部売却による増減等		5,496	543
期末残高		301,454	251,635
資本合計		2,840,294	2,339,905



(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		127,243	75,844
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		30,807	25,575
貸倒損失		1,562	746
有価証券損益		32,996	8,811
固定資産に係る損益		613	5
金融収益及び金融費用		4,095	5,137
持分法による投資損益		37,759	37,094
法人所得税費用		3,236	21,353
営業債権の増減		75,781	77,493
棚卸資産の増減		59,548	15,183
営業債務の増減		18,810	70,585
その他 - 純額		29,798	3,265
利息の受取額		3,140	3,895
配当金の受取額		27,301	25,404
利息の支払額		6,278	6,395
法人所得税の支払額		40,537	33,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,010	56,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		7,003	19,387
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2,110	16,098
その他の投資の取得による支出		14,925	9,546
その他の投資の売却による収入		2,830	10,819
子会社の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)		99,875	-
貸付による支出		494,872	3,300
貸付金の回収による収入		14,580	15,090
有形固定資産等の取得による支出		20,310	18,829
有形固定資産等の売却による収入		3,642	1,541
定期預金の増減 - 純額		3,961	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		410,112	8,932

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		526,207	15,117
社債及び借入金の返済額		196,007	79,688
純額表示される短期借入金の増減額		57,437	87,484
非支配持分との資本取引		5,633	634
当社株主への配当金の支払額	10	36,379	39,541
非支配持分への配当金の支払額		4,478	4,896
自己株式の増減 - 純額		10	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		226,263	22,153
現金及び現金同等物の増減額		112,839	25,859
現金及び現金同等物の期首残高		700,292	632,871
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		7,619	17,113
現金及び現金同等物の四半期末残高		595,072	641,617

## 要約四半期連結財務諸表注記

### 1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

なお、平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

### 2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表においては、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、平成28年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

#### (2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### (3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3 セグメント情報

#### (事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融の7つのディビジョンカンパニーを設け、当該7つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該7つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

- |            |  |
|------------|--|
| 繊維：        | 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リテール分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。  |
| 機械：        | プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。 |
| 金属：        | 金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。   |
| エネルギー・化学品： | 原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っております。  |
| 食料：        | 原料からリテールまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。  |
| 住生活：       | 住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進しております。   |
| 情報・金融：     | IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進しております。  |

なお、平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の数値について組替えて表示しております。

当社のセグメント情報は次のとおりです。(なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、単一顧客に対する重要な収益はありません。)

	前第1四半期連結累計期間(百万円)			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	130,372	97,364	48,400	399,843
セグメント間内部収益	100	-	-	245
収益合計	130,472	97,364	48,400	400,088
売上総利益	31,837	27,326	9,621	42,473
持分法による投資損益	2,188	5,697	13,631	562
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,706	12,540	14,285	32,463
セグメント別資産	556,231	1,070,636	1,266,219	1,363,076

  

	食料	住生活	情報・金融	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	270,227	157,441	135,631	19,805	1,259,083
セグメント間内部収益	76	3,439	1,509	5,369	-
収益合計	270,303	160,880	137,140	14,436	1,259,083
売上総利益	63,641	41,070	34,602	3,080	253,650
持分法による投資損益	2,174	6,246	8,293	92	37,759
当社株主に帰属する 四半期純利益	10,194	32,278	9,470	5,523	121,459
セグメント別資産	1,818,096	902,173	646,974	1,336,876	8,960,281

  

	前連結会計年度末(百万円)			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
セグメント別資産	524,452	978,067	876,386	1,077,095

  

	食料	住生活	情報・金融	その他及び修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,723,074	810,803	684,806	1,361,712	8,036,395

  

	当第1四半期連結累計期間(百万円)			
	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品
外部顧客からの収益	119,800	91,151	37,159	316,077
セグメント間内部収益	158	-	-	183
収益合計	119,958	91,151	37,159	316,260
売上総利益	31,012	25,473	11,134	38,214
持分法による投資損益	473	5,457	3,642	991
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,240	16,498	8,381	4,534
セグメント別資産	495,109	919,882	798,361	1,014,270

  

	食料	住生活	情報・金融	その他及び修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	261,991	133,627	140,553	6,289	1,106,647
セグメント間内部収益	83	3,213	1,536	5,173	-
収益合計	262,074	136,840	142,089	1,116	1,106,647
売上総利益	67,083	37,157	35,465	3,349	248,887
持分法による投資損益	3,136	2,426	8,003	12,966	37,094
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,772	9,121	8,444	9,092	73,082
セグメント別資産	1,718,907	782,043	627,960	1,307,993	7,664,525

(注)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited及びC.P. Pokphand Co. Ltd.に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

4 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合はありません。

5 有形固定資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

6 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前第1四半期連結累計期間において、売却取引等により子会社に対する支配を喪失したことに伴い認識した損益を要約四半期連結包括利益計算書の「有価証券損益」に31,337百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社に対する支配喪失はありません。

7 社債

前第1四半期連結累計期間における社債の発行に重要なものはありません。

前第1四半期連結累計期間において償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2015年満期	0.653%	利付普通社債	20,000百万円

当第1四半期連結累計期間における社債の発行に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間において償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

償還期限	利率	種類	発行総額
円貨建2016年満期	0.613%	利付普通社債	10,000百万円

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の計算は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	121,459百万円	73,082百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期利益額調整額		
転換権付優先株式	2,171百万円	-
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	119,288百万円	73,082百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	1,580,461,557株	1,579,712,538株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	76.85円	46.26円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	75.48円	46.26円

9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	364,454	202,795
期中増減	6,177	125,880
期末残高	370,631	76,915
FVTOCI金融資産		
期首残高	176,487	51,630
期中増減	9,881	9,897
利益剰余金への振替	2,028	284
期末残高	184,340	61,243
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	8,517	10,415
期中増減	6,766	2,433
期末残高	1,751	12,848
確定給付再測定額		
期首残高	-	-
期中増減	1,066	1,283
利益剰余金への振替	1,066	1,283
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	532,424	140,750
期中増減	23,890	139,493
利益剰余金への振替	3,094	1,567
期末残高	553,220	2,824

10 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりです。

<前第1四半期連結累計期間における配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,379百万円	利益剰余金	23円	平成27年3月31日	平成27年6月22日

<当第1四半期連結累計期間における配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,541百万円	利益剰余金	25円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

## 11 公正価値

## (1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの算出方法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの算出方法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	708,301	709,270
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,868,720	2,868,932

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	647,620	648,509
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,698,626	2,698,792

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資において償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。



## (2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場における相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーマラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社において定めた公正価値の測定における方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、各ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇/低下により減少/増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにカントリーリスクプレミアム等を加味した率(7~13%程度)で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	-	3,000	-	3,000
棚卸資産	-	20,176	-	20,176
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	-	15,097	38,765	53,862
FVTOCI金融資産	253,789	-	489,738	743,527
デリバティブ資産	4,561	74,965	-	79,526
負債				
デリバティブ負債	5,186	23,833	-	29,019

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	-	-	-	-
棚卸資産	-	15,002	-	15,002
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	-	13,161	40,004	53,165
FVTOCI金融資産	245,774	-	448,118	693,892
デリバティブ資産	3,667	59,246	-	62,913
負債				
デリバティブ負債	7,876	40,981	-	48,857

レベル3に分類されたものに係る前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	6,476	679,938
包括利益合計	-	5,634
四半期純利益(有価証券損益)に含まれるもの	-	-
その他の包括利益(FVTOCI金融資産)に含まれるもの	-	978
その他の包括利益(為替換算調整額)に含まれるもの	-	6,612
購入	113	978
売却	-	33
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	5	2,062
期末	6,594	684,455
前第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	-	-

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	38,765	489,738
包括利益合計	923	43,139
四半期純利益(有価証券損益)に含まれるもの	806	-
その他の包括利益(FVTOCI金融資産)に含まれるもの	-	12,094
その他の包括利益(為替換算調整額)に含まれるもの	117	31,045
購入	347	65
売却	-	1,700
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	31	3,154
期末	40,004	448,118
当第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	806	-

## 12 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	109,585	18,239	127,824
実保証額	84,251	15,941	100,192
一般取引先に対する保証			
保証総額	49,925	6,590	56,515
実保証額	30,910	1,599	32,509
合計			
保証総額	159,510	24,829	184,339
実保証額	115,161	17,540	132,701

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	117,531	18,686	136,217
実保証額	78,153	16,586	94,739
一般取引先に対する保証			
保証総額	37,889	5,692	43,581
実保証額	23,048	1,141	24,189
合計			
保証総額	155,420	24,378	179,798
実保証額	101,201	17,727	118,928

保証総額とは、保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ11,063百万円及び10,936百万円です。

当第1四半期連結会計期間末において、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

また、これらの保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ5,119百万円及び5,072百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

13 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった平成28年8月10日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

14 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、平成28年8月10日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

伊藤忠商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石塚雅博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永山晴子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田博之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中安正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。